

令和8年(2026年)度

事業計画書

自 令和8年(2026年)4月1日

至 令和9年(2027年)3月31日

公益財団法人 アジア学生文化協会

令和8年(2026年)度

事業計画

(2026年4月1日より2027年3月31日まで)

公益財団法人 アジア学生文化協会

1. 公益目的事業

日本とアジア諸国等の青年学生に対する国際相互理解の促進に関する事業

ア. アジア文化会館・学生寮運営事業(令和8年度予算額 163,930千円)

日本人学生と外国人留學生のための共同学生寮を建設するため1957年に(財)アジア学生文化協会が設立され、1960年にアジア文化会館竣工と同時にアジアの青年学生受入れを行なっている。留學生の宿舍事情は近年改善されているもの、日本語もままならない留學生にとって宿舍探しは容易ではない。そのような外国人留學生に対し、安全で安心できる宿舍を提供することは、我が国の留學生政策にとっても必要不可欠の要素である。

宿舍に入寮する来日間もない外国人留學生に対しては宿舍での生活ルールや日本での生活環境へ適応するためのオリエンテーションを実施している。これは長期間に亘り日本滞在が予定される留學生に対し、トラブルなく日本での生活をしていけるよう、教育的見地から行っている。

当協会で設置する学生宿舍は、「住居」であると同時に、共同生活を通じて人間的交流を深め、国籍、民族、宗教を超えて友情を育むという「教育的」も合わせ持っている。そのため外国人留學生の他、日本人学生もアジアの青年の一員として受け入れ、自治的活動を行い、定期的なミーティングや学習会を開催している。また、各寮には職員を配し、日常生活や交流活動のフォローに当たっている。寮祭の地域住民との交流、地元地域の夏祭りへの参加、ボランティア団体との連携など交流活動に積極的に取り組むことで、国際交流、相互理解を促進し、多文化共生の社会づくりに貢献している。

2025年度には協会の日本語教育事業を学校法人A B K学館日本語学校へ統合した。A B K学館日本語学校の学生収容定員は300名であり、協会日本語教育事業の定員200名を加えて受け入れるためには、教室が不足することとなる。そのため日本語教育統合にあたっては、協会の日本語教育で教室に充てていた西棟(土地 m²、建物 m² 【地下1階・地上3階】)部分を学校法人A B K学館日本語学校へ譲渡し、学校法人側で学校校舎を増設する計画としていた。2026年度は、西棟土地、建物を協会から学校法人へ譲渡するための諸手続き等(内閣府公益認定委員会との相談等)につき準備を進めたい。

当協会の設置する学生寮の概要は以下の通りである。

● 共同学寮(アソシエイト寮)

アジア青年学生による共同生活及び自主的活動を通じた人格形成の場として学寮の設置運営。

(各施設の詳細)

	施設名	定員 (所在地)	部屋代
1	アジア文化会館(Aフロアー)	24名(男女)(文京区)	38,000円
2	新星学寮	14名(男女)(文京区)	37,000円
計	2施設	38名	

● 留學生寮(レジデント寮)

留學生が安定して勉学生生活を送るための学生宿舍の提供。日本での生活を安全にトラブルなく送れるよう、行政手続等の指導、サポートや文化、慣習、生活等のオリエンテーションを実施。

(各施設の詳細)

施設名	定員 (所在地)	部屋代
アジア文化会館(Rフア-)	126名(男女)(文京区)	25,000円～63,000円
染井ハイツ	29名(男女)(豊島区)	25,000円～75,000円
王子寮	77名(男女)(北区)	75,000円～80,000円
計	232名	

● 2026年度事業の見通し

1. 寮の運営

① 王子寮の開設

・入寮希望者の増加およびABK学館の校舎増設計画に伴う西棟取り壊しによる収容数減少に対応するため、2026年4月より、北区の元社員寮(全77室)を借り上げ、「王子寮」として運用を開始する。

② 設備の改修・修繕

(ア) 配管など、老朽化によりトラブルが発生している箇所の修繕を優先的に行う。

(イ) キッチンやトイレなど、改修の要望が多い設備のリフォームを行う。

③ 部屋代の改定

物価高騰に対応し、設備の更新費用を確保するため、2016年以来となる部屋代の改定を実施する。住環境の改善により、寮生の満足度向上を目指す。

④ 交流行事

寮生同士の友情深化と相互理解を促進するため、年間を通じて交流行事を開催する。

地域行事の参加などを通して、地域住民との相互理解・信頼関係を構築する。

2. 防災計画

・首都直下地震、南海トラフ地震が、今後30年以内に60～70パーセントの確率で起こると予測されている。いつおきてもおかしくない災害に備え、防災用備蓄の整備を毎年計画的に推進する。

・防災マニュアルを整備し、防災教育、災害発生時の対応、被害の軽減等に役立てる。

3. 寮生のサポート

・2026年4月からの国費留学生受け入れによる多国籍化に伴い、文化や習慣が異なる学生がトラブルなく日常生活を送れるよう、入寮オリエンテーション以降も、在学先の日本語学校と緊密に連携しながらフォローアップを行う。

・インフルエンザや新型コロナウイルスなどの感染症が流行している時は、寮内での感染拡大を防ぐため、体調不良者を早期に掌握し、共用設備の使用を区分するなど対応を速やかに行う。また、自宅療養中は、健康観察を行い、寮生の不安を取り除くようサポートする。

I. 広報事業(令和8年度予算額 761千円)

広報誌「アジアの友」は、1968年9月創刊、留学生並びに国際交流関係者をはじめ広く留学生に関する有益な情報を提供するとともに留学生自身や彼らの母国の状況について伝え、日本社会の留学生理解を深めるための啓蒙を行ってきた。同時に国際教育交流の今日的な状況や問題点、留学生の日本社会での経験や意見などをとりあげてきた。本年度も同様な記事を、季刊で発行し、ホームページで公開し一部政府等関係機関等には無料で配布する。

● アジアの友の刊行

広報誌名	発行回数	発行部数	頒布先
アジアの友	4回/年 (ホームページでの閲覧可)	600冊/回	大学、国際交流関連団体、地方自治体、会員、個人・法人等

2. 収益事業

収益事業

国際教育交流の支援に関する事業(令和8年度予算額 62,986 千円)

ア 外国人留学生入試、日本留學生生活、日本語教育等に関する情報提供

- インターネットによる日本留学情報の提供
- ① 海外から日本留学を目指す人たちに日本留学に関するあらゆる情報をスムーズに提供できるように日本留学総合情報サイト「JAPAN STUDY SUPPORT」の構築、運営を行う。
- ① 同サイトにて大学院、大学学部、短期大学の入試情報、および奨学金情報等のコンテンツを更新。
- ① 同サイト「ニュース」欄を随時更新。
- ① 同サイト「外国人留学生のための就職活動案内」、「日本留学案内」等の内容を適宜更新。
- ① 同サイトの運営はベネッセコーポレーションとの共同運用で行う。

イ 大学等からの業務受託

- 大学等からの業務受託
- ① 大学の外国人留学生入試の願書処理に係る支援業務の受託。
- ① 外国学修歴の評価業務の受託。

ウ. 国際交流・地域団体等への事務所賃貸、研修室貸与

- 事務所賃貸
一般社団法人日本百賢アジア研究院、特定非営利活動法人アジアコミュニケーションセンター、特定非営利活動法人ベトナム子ども基金など国際交流団体や法人等への事務所の賃貸。
- 研修室貸与
・西棟地下の研修室(101、102、103)については、事務所が対応できる範囲で、外部団体への貸与を行う。
- 駐車場賃貸
・アジア文化会館及び新星学寮の駐車場を時間貸し駐車場として賃貸。

3. 法人(令和8年度予算額 2,649 千円)

- 会員制度
・公益団体としての認知度を高め、広く個人・諸団体からの支援を得ることを目的とし、会員制度を設けている。

以上